

公 表 日
平成 年 月 日

随意契約結果及び契約の内容

業務の名称	平成27年度桜島土石流流出解析検討業務
業務概要	別紙のとおり
契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	分任支出負担行為担当官 九州地方整備局 大隅河川国道事務所長 加藤 仁志 鹿児島県肝属郡肝付町新富1013-1
契約年月日	平成27年 8月 4日
契約業者名	日本工営(株)
契約業者の住所	福岡県福岡市博多区東比恵1-2-12
契 約 金 額	28,890,000円(税込み)
予 定 価 格	28,900,800円(税込み)
随意契約によることとした理由	別紙のとおり (※随意契約理由書を添付すること。)
業 務 場 所	鹿児島県肝属郡肝付町外
業 種 区 分	土木関係建設コンサルタント業務
履行期間(自)	平成27年 8月 5日
履行期間(至)	平成28年 3月11日
備考	入札情報サービス(PPI) (http://www.i-ppi.jp/Search/Web/Gyomu/Keika/Search.aspx) にアクセスし、発注機関及び業務名を入力して検索することにより、契約課程に関する情報を閲覧可能である。

契約理由書

1. 業務件名 平成27年度桜島土石流流出解析検討業務
2. 履行場所 鹿児島県肝属郡肝付町外
3. 契約の相手方 住所：福岡県福岡市博多区東比恵 1-2-12 R&F センタービル 5F
会社名：日本工営株式会社 福岡支店
電話：(092)475-7131
4. 契約適用法令：会計法第29条の3第4項及び
予算決算及び会計令第102条の4第三号
5. 当該業務の目的・内容及び契約に付する理由

1) 当該業務の目的

本業務は、桜島における降灰やそれに伴う土石流発生・流出特性を把握し、降灰後の土石流発生・規模、流出土砂量の推定手法を検討することを目的とし、土石流画像解析、土石流荷重計データ解析、土石流検知センサーデータ検証等を実施し、土石流による流出土砂量の算定及び土石流発生検知の精度向上について検討を行うものである。

2) 業務の内容

本業務は、①計画準備…1式、②資料収集整理…1式、③土石流画像解析…1式、④土石流荷重計データ解析…1式、⑤土石流水位等計測システムデータ検証…1式、⑥震動センサーデータ検証…1式、⑦荷重式土石流検知センサーデータ解析…1式、⑧総合検討…1式、⑨報告書作成…1式を行うものである。

3) 契約に付する理由

本業務の契約方式は、技術提案の公募を行い、提案のあった内容を総合的に評価し、契約相手方を特定するプロポーザル方式である。

参加可能業者が最低20者あることを確認の上、技術提案書の提出を公募したところ、申請期間内に電子入札システムを通じ業務説明書を22者が入手（ダウンロード）し、1者から参加表明書が提出され、1者が参加資格を有していた。

参加資格を有する1者を技術提案書の提出者として選定し、技術提案書が提出された。

建設コンサルタント業務等請負業者選定事務処理要領及びプロポーザル方式による建設コンサルタント等の特定手続きにより技術提案書を審査した結果、契約の相手方は、本業務を遂行するために必要な配置予定技術者の資格及び実績等、配置予定技術者の成績及び表彰、実施方針及び特定テーマ「桜島の河川において、土石流による年間土砂流出量を概算するにあたっての留意点」に係る技術力を備えていると判断される。

特に「実施方針・実施フロー、工程表、その他」の実施手順における業務フローの妥当性が高く、工夫が図られていること、及び特定テーマ「桜島の河川において、土石流による年間土砂流出量を概算するにあたっての留意点」に対する技術提案についての的確性について、総合的に優れた提案が行われていたものである。

よって、会計法第29条の3第4項及び予算決算及び会計令第102条の4第三号により、上記契約の相手方と契約を締結するものである。

(契約理由書作成者)

大隅河川国道事務所 調査第二課長